

生活振興環境委員会

令和5年8月30日 ~ 9月1日

岩手県 盛岡市

宮城県 気仙沼市

新地スマートエナジー株式会社

委員長	伊藤	照子	副委員長	田島	寛之
委員	林	あきこ	委員	金井	高志
委員	伊藤	ひとみ	委員	榎	秀行
委員	笹本	ひさし	委員	竹内	進
委員	藤澤	進一			

令和5年度 生活振興環境委員会 所管事務調査報告書

1 日 程

令和5年8月30日（水）～9月1日（金）

2 視 察 先

盛岡市・気仙沼市・新地スマートエナジー株式会社

3 調査項目

（1）Park-PFI 事業（公募設置管理制度）について（盛岡市）

《視 察 先》

盛岡市（市役所所在地：岩手県盛岡市内丸12-2）

[盛岡市の概要]

- (1) 人 口 283,447人（男：133,826人 女：149,621人）
- (2) 世 帯 数 132,775世帯
- (3) 面 積 886.47k m²
- (4) 予 算 額 1,219億円（令和5年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 38人（現議員数 38人）

《視 察 日》

令和5年8月30日（水）

《事業概要》

盛岡市では平成29年の都市公園法改正で新たに創設された公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した公園整備を行っている。

同制度を活用して整備を行った「盛岡市中央公園」では敷地内に保育園やフリースクールの拠点具备了こども図書館や、地場産業と触れ合う場など、さまざまな体験を通して、あそびと学びをつなげる場所を提供しており、運営協議会やテナント事業者、盛岡市が一体となって魅力ある公園整備を推進している。

《委員・会派の所感》

- 公募設置管理制度とは、民間事業者の投資と収益を活用して、公園を整備・管理する新しい手法であり、行財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上を図る目的でつくられた制度である。今回、盛岡市中央公園ビバテラスに関する事項を中心に盛岡市都市整備部公園みどり課から解説を受けた。

この中央公園整備事業において、市側の負担はなく、民間事業者5社により実施されており、民間事業者が施設を建築している土地の賃料相当額分を公園

整備に充ててもらおうという仕組み（市は賃料を受領することはせず、その金額相当額が民間事業者により公園整備に充てられている）、また、市側は民間事業者に対して管理委託料を支払っていないという点も特徴的な事項である。ただ、今後の整備事業の第二フェーズ以降においては、市側の費用負担もあり得るということであった。このような仕組みについて、多くの公園を有し、管理費が発生している江戸川区における公園の管理にも応用することができるか否かにつき検討に値すると考えられる。

公募設置管理制度において、民間事業者に公園敷地の運営につき相当程度の自由度が与えられているということであったが、みどり課の担当者からの説明で市側として必ずやってもらいたい事項については、当初の整備条件にきちんと入れておくことが必要であるという説明がなされた。公募設置管理制度を江戸川区の公園管理に用いる場合には、このことに留意する必要があると思われる。公民の役割分担の明確化として、関係者との説明・調整の役割分担、費用・リスク分担について明確にしておくことが必要になると思われる。

- 今回の視察は最初に市役所で全体の説明を受けて市内の中央公園の現地視察を行った。この公園は市内南地区で課題となっている待機児童の解消を図るために保育施設の設置と新たな賑わいの創出等を図る目的で事業計画がされていた。

保育園・飲食店等が一体となり官民が連携して新たな賑わい空間を創出されていた。公園利用者にとって居心地の良い公園設計と建物のデザインもよく考えられていたと思う。

- 盛岡市が進める Park-PFI 事業は、全国的にも先進的なモデルとして成功を収めている事もあり、本区のように同事業を進める各自治体からの注目度も高いそうである。

初めに注目したのは、事業に着手するきっかけとなったのが民間からの提案であったという点である。事業の全体構想を練り上げる際に、「官」のみならず「民」の思想を取りいれているという事だが、事業を展開する事業者にとってこの点は非常に重要なポイントとなる。やはり民間企業は収益を最終目標とするため、少しでも“稼ぎやすさ”を求めハードとソフトに対して整備を求めるのは当然である。仮にこの整備が官主導で行われた場合、事業者が理想とする事業が行えたかどうかは分からない。

次に地元との合意形成についてである。市のプロジェクトは事業範囲の中で、第一フェーズを整備範囲として定め事業が始まっている。この中央公園における事業は順調に展開しているものの、他の公園では地元との合意が得られていないために進行が遅れている例もあるという。

具体的な事業の内容は民を取り入れ、大枠の整備計画には地元住民の合意が欠かせないという地方自治の基本が具体化されてこそその事業である。

- 民間事業者の資金（投資）と収益を活用し、大規模公園を整備管理する手法として、税負担・行政負担を減らし、都市公園の向上並びに公園利用者の利便性を図る制度。公募対象の設置期間が10年であり、更新も可。建蔽率緩和措置もある。

今回視察した盛岡市の公園は盛岡市から運営許可を受けたBeBaTERRCE運営協議会が公園管理、飲食店運営、広報活動等を通じて地域に対して魅力ある公園

の演出、税金に頼らない公園の維持管理を図ることを目途として運営がなされている。飲食店などは公園利用者には一定の利便性もあると思われるが採算ベースを推察すると課題があるかもしれない。有名店が公園に来園する吸引力になるケースもあるかもしれないが、これは公園立地が東京でいえば渋谷など近隣に大勢の人通りがあれば成立しうるが、本区も然り、ましてや地方都市では平日の昼間などは採算ベースに乗せるのは相当魅力がないと不採算となり撤退すると思われる。

今回の公園は、保育所が隣接していたが、このような福祉施設などは有効と思われる。介護サービス、児童ディ、療養型リハビリ施設などは一定の需要は見込めるのではないか。ただし、収益で公園整備などというのは考え方としてあるかもしれないが、現実的には事業者への負担となり、かえって事業者負担が増すため、一定の整備には税負担行政責任で実施をしないと、この制度は難しいと思う。

本区では葛西臨海公園のような都立公園やレクリエーション公園など可能性があるかもしれないが、都立公園は都公園協会が独占のため不可能である。また、公園協会の店や運営にも魅力が乏しく採算を考えているとは思えない状況は納税者を著しく不在にしている典型であるが、Park-PFI 事業も事業者へのメリットも与えないと制度としては立ちいかなくなる恐れもあるのではないかと感じた。

- 盛岡市中央公園では、行政と民間が協力して公共事業を行う PPP エージェント方式 (Public Private Partnership) という考え方のもとに、公園の公募設置管理制度 (Park-PFI) を用いて、盛岡市に代わって BeBA TERRACE 運営協議会 (5 法人) が公園事業を運営していた。これにより民間が資金を調達し、返済期間を 15 年とすることで、盛岡市としては、15 年間の平準化した予算を組むことができたということが一番の利点ということであった。しかし、広い公園内には合意形成がなされていない未整備部分もあり、利益を出すことが目的である民間との協力は、課題が多いのではないかと感じた。

順次開設させる収益施設は、木造平屋建ての潇洒な温かみを感じる建物となっていた。テナント事業者には、午前中から行列ができていた店もあったが、アクセサリーなどアート作品の店は厳しいようにも見えた。駅からの距離も遠くはないが、外国からの観光客も見据えてのこととは思いますが、集客には様々なイベントの工夫も必要だと思った。施設以外は、芝生が敷き詰められており、広場を広くとってあり開放感があった。

目的のある公園もあっていいと考えるが、樹木や芝生だけの商業ベースのものが何もない公園もあってほしいと思う。

「公園の在り方」を改めて検討する必要もあるのではないかとと思う。

- 事業者に対しては土地の賃料を取らない代わりに公園整備をお任せしているのが盛岡市ならではの取り組みであり、実際に公園の芝生、樹木の手入れもしっかりとされていた。公園内にはテナントとして飲食店や鉄瓶の体験学習工房、保育園や図書館などが設置されており、傍らには広い芝生広場が設置され休日は多くの人でにぎわうという。

まず到着して目に入ってきたのは、公園に設置されているお店の外に並んでいる人々で「大変人気のあるケーキ屋がテナントとして入っているので、朝から行列で午前中のうちに売り切れてしまうこともある」とのことであった。江

戸川区にも地元住民に愛されているケーキ屋やベーカリーショップがあるため、同様に招致できたら公園の新しい賑わい創出になるのではないだろうか。

視察は平日だったため、芝生広場にはあまり人がいなかったが、公園内に設置されている保育園からは元気な子供たちの声が聞こえてきて寂しさを感じることはない。レクリエーション公園は多くの近隣保育園のお散歩コースになっているので、リニューアル後は今以上に賑わいが得られるであろう。

また園内に建設された建物は公園の豊かな緑に調和する、木材がふんだんに使われた温かみのある建物が印象的であった。私たちが伺ったのは午前中の明るい時間であったが、夜間は温かみのある光が建物から漏れ出し、暗くなってからも明るい雰囲気であることがビバテラスのウェブサイトからも分かる。夜間になっても人が自然と集まり、防犯の観点でも効果が見込めるのではないかと感じた。

(2) 商店街にぎわい創出の取組みについて（気仙沼市）

《視 察 先》

気仙沼市（市役所所在地：宮城県気仙沼市八日町 1-1-1）

〔気仙沼市の概要〕

- (1) 人 口 57,896 人（男：27,908 人 女：29,988 人）
- (2) 世 帯 数 26,217 世帯
- (3) 面 積 332.4 k m²
- (4) 予 算 額 352 億円（令和 5 年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 24 人（現議員数 23 人）

《視 察 日》

令和 5 年 8 月 3 1 日（木）

《事業概要》

気仙沼市は、商店街が抱えている「津波被害によって生じた空き店舗の有効利用」や「少子高齢化により衰退する活気」などの課題を解決するため、市民が参加する「八日町みちくさプロジェクト」を立ち上げた。

多様な立場の幅広い世代が参画した本プロジェクトチームと商店街が連携し、商店街内の空き地や空き店舗を活用することを目的としたイベントを多数開催、老若男女の隔たりなく、多様な人々を巻き込んだコミュニティを作り上げるなど、商店街の活性化事業に取組み、地域商業の振興を推進している。

《委員・会派の所感》

○ 今回、気仙沼市の八日町商店街のにぎわいの創出のためにどのような取り組みがなされているのかにつき、商店街の「合同会社気仙沼八日町まちづくり」の代表である島田氏、また、その八日町商店街を拠点に活動をしている吉川氏により説明を受けた。

3. 1 1 の津波により八日町商店街は被災したものであるが、「まだら状」に被災した状況の下で、どのように商店街を復旧させるかという課題に取り組ん

できた苦勞を聞くことができた。そして、「八日町みちくさプロジェクト」や「空き店舗活用（てんまど・くるくる喫茶うつみ）」の運営についての解説を受け、八日町商店街におけるイベントとしてさまざまな試みがなされていることの説明を受けたが、地元経済の活性化ということで江戸川区の商店街の活性化にヒントを与えてくれるものであった。その際に、八日町商店街自身のイベント、そして、八日町商店街以外の人によりイベントが実施されていることの説明を受けたが、そのイベントに関して、商店街の店舗経営者でイベントを積極的に手伝ってくれる店舗が、経営者の高齢化のための少ないという課題があるということであった。

また、八日町商店街のイベントにおいて気仙沼市の八日町地区からの集客を考えるのか、他に、八日町地区以外の地域からの集客を考えるかという視点があるが、この八日町商店街の集客は主に八日町地区を想定しており、八日町地区以外からの集客は気仙沼市の内湾地区が担うものであると説明を受けた。江戸川区の商店街のにぎわいの創出の施策を考えるにあたって、主催者として商店街が中心となるか、または商店街以外の人主催者となるか、また、その商店街の集客としてどの範囲の地区の皆さんを想定するかという同様の課題があるものと考えられる。

他に、商店街のイベント・まつりと寺の祭りの一体化された事例が話に出た。江戸川区の神社のまつりの際に地元の商店街が支援をしていると思われるが、このような寺社のまつりと商店街のイベントとの一体化でにぎわいを創出するという取り組みは行政が積極的に支援をしてもよい取り組みであると思われた。

- 江戸川区は東日本大震災後職員を延べ139人派遣し、強い絆と交流をしてきた。はじめに気仙沼市役所で合同会社の島田代表と吉川さんから説明を受けた。島田代表は地元の老舗の呉服屋さんで、工夫して空き店舗の活用やイベントを実施していて、大変に参考になった。また、地元地域の復興と発展への情熱を感じた。

その後、現地を視察させていただき復興事業と復旧事業の違いを考えさせられた。また、移住者や若者の力がいかに大切か認識させられた視察であった。

- 気仙沼市の商店街は、そもそも漁業が盛んであった時代に賑わいを見せ、その漁業の衰退に伴って商店街の活気も失われていった。そしてその漁業の衰退に追い打ちをかける事となったのが東日本大震災である。ほぼ壊滅的ともいえるダメージを受けた商店街をどのような角度から賑わいを取戻していくのか、現地では様々な創意工夫のもと取り組みが行われている。

その一つがプレミアムフライデーの設定である。毎月月末の金曜日には街中での乾杯を促し、寂しくなっていた夜間の人出を増やそうという狙いだという。これによって人が集まり、単に酒を飲み交わす事だけではなく、そこから人と人との新たなつながりも生み出されていくのであろう。仕掛ける側は、一定の日を記念日として設定するだけであり、それに伴う事業コストは宣伝費以外にはかからないため、他の商店街でも着手しやすい取り組みである。

また、空き店舗の活用にも工夫が見られる。シェアテナントというコンセプトのもと、様々な事業者が日替わりで店舗を運営するというものである。事業者側は経営負担が軽減され、ユーザーにとっては日々の変化を楽しめるというメリットもある。事実、市役所前の店舗では人の流れに変化があったという。新しい角度の振興策を学ぶことができた。

○ 地域住民による空き店舗、空き地の利活用、人を滞留させる店舗開業。

八日町みちくさプロジェクトが発足し、地元はもとより様々な世代や人が集まりワークショップを実施、市民参加型のまちづくりを目指した。東日本大震災で被災した商店街に活気を戻すために中心市街地に点在する空きスペースを活用、地域の人を巻き込んだコミュニティ形成、大きな成果を上げていることがうかがえた。パブリックスペースの充実を目指すメディア「ソトノバ」が主催する「ソトノバアワード 2018」にて特別審査員賞を受賞するなど外部から評価されるなど着実な成果を感じられる取組みであった。取組みのコンセプトの言語化で人と人が繋がり、若者を中心に巻き込むことで、相互の連携や様々なアイデアが形になっている取組みであった。まちあるきのガイドブックの制作や今日夕方の日替わり焦点の「てんまど」運営など地域の組織と外部とのつながりとコミュニケーションが課題であったと思うが大変、相互の連携が円滑に図られていて地域の活力を創出している取組みと感じた。

○ 2011年の災害後に整備された区画にもほとんど建物が建ち、新しい街並みになっていた。昔ながらの建物と新しい建物が混在する地域での空き店舗の有効利用が始まっていた。商店街にぎわい創出の取組みは、ボランティアで訪れて気仙沼を気に入る永住することを決めて引っ越してきて来た若者が中心となって、地域の人たちと一緒に計画し運営していた。空き家を開放するなど、地元の方々が理解を示すことで新しい居住者が、安心してアイデアを出し実行されていた。曜日を変えて行っている共有型の日替わり商店（シェアショップ）は、それぞれの店舗が人気があるという話であった。

まち全体としては、災害もあり少子高齢化し衰退がみられる中で、若い人が新しくまちに入ってくることを好機ととらえ、一緒に活動していくことに希望が見いだせると思った。若者の意見を尊重できて、柔軟に取り入れることができるまちにすることが大事だと思う。

○ 今回視察した八日町商店街は、気仙沼市役所近くの八日市地区から内湾へと続く国道 284 号に沿って立ち並ぶ小さな商店街である。市役所が近くにあることから、かつては”気仙沼の中心”と呼ばれるほど、欠かすことのできない生活の一部であった。とてもコンパクトな商店街であるが、様々な工夫を凝らし賑わいの創出をしている。市役所向かいの「くるくる喫茶うつみ」はコーヒーの飲めるレンタルスペースとして様々な催しを行っており、イベントによってさまざまな年代や趣味趣向の客を呼び込んでいる。また海産物の「横田屋本店」では昼休みの時間に合わせておにぎりを振る舞うイベントを行い、ランチタイムに市役所から流れてくる職員さんの流れを変えるほどの効果をあげている。

2011年の東日本大震災においては大津波に襲われ、流されてしまった建物もあれば残された建物もあるという、いわゆる「歯抜け」の状態であるが、その空間までもが活用されており工夫次第でどんな環境でも賑わい創出が可能であると感じた。

江戸川区にも多くの商店街が存在しており、各商店街の賑わい創出は長く課題になっていく。八日市商店街の取組みは大変参考になるものであった。

(3) 新地町スマートコミュニティ事業について

(株式会社 新地スマートエナジー)

《視 察 先》

新地スマートエナジー株式会社（所在地：福島県相馬郡新地町駅前 2-3）

《視 察 日》

令和 5 年 9 月 1 日（金）

《事業概要》

新地町は、2012年に国の「環境未来都市」に選定されており、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを目指す「新地町スマートコミュニティ事業」を行っている。本事業は（1）環境に優しい地産地消型エネルギーの供給（2）災害時における自立分散電源の活用（3）駅周辺の活性化（4）地元と先進企業、官学が連携・協力した推進体制をコンセプトとしており、脱炭素に向けた先進的な取り組みを行っている。「新地スマートエナジー株式会社」はエネルギー供給事業の母体であり、本事業の中核的役割を担っている。

《委員・会派の所感》

○ 新地町スマートコミュニティ事業のコンセプトとして、「環境にやさしい地産地消型エネルギー（熱・電気）を供給」、「災害時にも自立エネルギーが、地域と人を支えます」、「賑わい・農業・安らぎ・交流・・・駅周辺の活性化に貢献します」そして、「地元と先進企業、産官学が連携・協力し、進めます」ということが挙げられているが、重要な特徴として、①エネルギーの地産地消と②エネルギーマネジメント（エネルギーの見える化）がポイントとなっていることの説明を受けた。

そして、新地町エネルギーセンターが、分散型熱源や熱源機器システムを用いて新地駅周辺施設へ熱電供給を行う目的の建物を視察し、その機能の説明を受けた。この施設の制御システムのエネルギーマネジメントシステム（EMS）では、需要家が導入しているBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）と連携することで、需要家がどの程度電気を使用しているかということ把握し、それに合わせて、熱電生産・供給を制御することを行っていることの説明も受けた。EMSで「エネルギーの需給の見える化」を行うことで、エネルギーの需給の効率化を図っている点について、SDGsに大きく関係するものであり、江戸川区が取り組む1390の全ての事業をSDGsの17目標と関連づけて施策を展開していることで「SDGs未来都市」に選定されていることから、大変興味を引かれたところである。

江戸川区においてスマートコミュニティ事業をそのまま導入することはできないものと思われるが、エネルギーマネジメントの視点を取り入れることができる江戸川区の事業分野は多くあるのではないかと、という感想を持ったものである。

○ 国の福島イノベーションコースト構想の中の一つとしての新地町スマートコミュニティ事業を視察した。福島県の一番北に位置する新地町の復興計画の中

核事業である「新地駅周辺市街地復興整備事業」において、町の新たな拠点となるJR新地駅周辺地区「観海タウンしんち」には文化交流センター・防災センターや複合商業施設等の公共施設、フットサル場、ホテルや温浴施設等も建設。石油資源開発㈱の相馬LNG基地からの液化天然ガスをコージェネレーションシステム等で熱・電力を生み出し、駅周辺施設へ供給している。新地スマートエナジー株式会社の方から詳しく説明を受けた。エネルギーセンターから地域に埋設される電線と熱供給導管を通り、温水や冷水が行き来しており、太陽光発電と合わせて、最新のエネルギーマネジメントを活用して環境負荷の少ない熱と電気を供給している。大きな事業であるが、CO2ゼロを目指す本区としては参考になった。

- スマートコミュニティ事業は、エネルギーの地産地消を大きなテーマとして掲げられた事業であり、新地町と民間事業者、また団体等の12者の出資によって2018年に誕生している。運営当初は地区内の施設にエネルギーを販売することで収益を上げる計画で進行していたが、ウクライナ情勢等に影響を受け、現在はまだ黒字化されていない。

事業を行う上で、収益を得る事は軽視できないが、復興まちづくりの段階であるからこそこのような新しい取組みに挑戦できている面もあるのだろう。

この事業の特徴の一つに、災害発生時にも地域と人を支えるエネルギーを供給できるシステムが挙げられている。耐震性に配慮された天然ガスのパイプラインからコージェネレーションシステムと太陽光発電・蓄電池を組み合わせ自立電源として需要に対応できる仕組みだという。

このような取組は新地駅周辺市街地復興整備事業における新たな拠点作り、及び地産地消型エネルギーの利用を合わせて推進されている。こうした事業のスタイルは、復興事業のように新しく整備を進めていくまちづくりには適しているであろう。

- 新地町の復興まちづくりに貢献する地産地消型エネルギー供給事業について。

2019年から開始した、福島県相馬郡新地町の新地駅周辺施設へのエネルギーの地産地消エネルギーと災害に強い持続可能なまちづくりを目指した供給事業のいきさつ、システム、防災復興まちづくりなどについて視察を行った。

東日本大震災の津波により街の五分の一が浸水し大きな被害を受けた新地町。津波で従来の新地駅が消失、移設した新たな新地駅周辺の整備事業として「環境と暮らしの未来が見えるまちづくり」を実現する拠点づくりで、エネルギーの地産地消及び災害に強い持続可能なまちづくりとしての取組みを視察。LNGを利用した電力供給システム、特定供給制度による自営線による電力供給、産学官連携の事業推進などエネルギーの安定供給を公共施設に提供し、復興事業のみならず防災拠点としての地域貢献を果たす役割の重要さが感じられた。現状の電力供給は駅周辺の公共施設、宿泊施設、温泉施設などであったが、今後は民間住宅や工場や企業活動、学校や医療施設への供給なども課題となるのではないかと。

併せて、再生可能エネルギーの現実的な地域での利活用にも大きな可能性を見いだせると思う。本区はもとより都心は災害には脆弱な箇所が多くまた、電力供給が停止するとすべてと言ってもいいくらいの住民生活が止まってしまう都市基盤であり、災害時の電源確保は大変難しい課題である。今回は復興から地産地消型エネルギーの供給システムであったが本区にとっても区役所の機能

など自立型の電力確保は重要な課題と感じた。

- 新地駅周辺 7 × 7 k m²の中にある公共施設で使用されているエネルギーを、主に海外からの液化天然ガス (LNG、1 7 5 k W) を用いて太陽光発電 (8 5 k W) と合わせて、ホテル・温浴施設、文化交流センター、複合商業施設、フットサル場、JR 新地駅に供給し、不足するときには、東京電力から買っていることがわかった。

質問では、何らかの事情で液化天然ガスが滞ってしまった場合のことと今後地域住民への供給について伺った。代替エネルギーはなく太陽光パネルと東京電力に頼ることになるだろうということ、今後地域住民への供給の展望はないという回答であった。また、エネルギーの地産地消と銘打っているが、海外からの天然ガスを用いるという点で、「地産地消といえるのだろうか」という疑問がわいたのは私だけではなく、他の団体の視察者からの質問にもあるということであった。

復興事業の一環とはいえ上記の状況では、エネルギーの地産地消、自立電源ということを打ち出していいのか疑問が残る。また行政主導の大がかりな事業で住民が置いてきぼりにされているようにも感じた。どのような事業も、住民の顔の見える事業を進めることが大事だと考える。行政主導の大がかりな事業であって、住民の意見の反映がなかなかされなくても、行政側に聞く耳があれば、住民は関心を持って次の課題に取り組み、自治に参画するエネルギーになると思う。

本区のすべての事業についても、住民参画で進められるようにしていくことが必要だと改めて考えさせられた視察であった。

- 福島県相馬郡新地町は東日本大震災で甚大な津波被害を受けている。視察先最寄りの JR 常磐線新地駅も立て直しをした新しい駅舎であった。

震災後は盛り土によって地域全体の土地の高さを上げ、この新地スマートコミュニティ全体も高い場所に作られている。エネルギーセンターには多くの太陽光パネルが壁面および屋根面に設置され目を引くデザインとなっていた。

新地スマートエナジーでは相馬 LGN 基地からの天然ガスを活用し、分散型電源や熱源機器システムを用いて、新地駅周辺の複合商業施設、スポーツ施設、ホテル、温浴施設に電力や温熱、冷熱等のエネルギー供給を行っている環境共生型のコミュニティを実現している。ほとんどのエネルギーを地産地消型で供給、利用しており、売電事業も行っている。

また、エネルギーはコミュニティ内地下に張り巡らされた自営線と熱供給導管によって地域内の施設へと供給されているが、ところどころにその管が見えるように設置され、地域住民に分かりやすく説明できるように工夫されていた。

江戸川区でもゼロカーボンの取組みを進めており、新地スマートエナジーの取組みはその一例として大変参考になるものであったと思う。

※ 報告書の作成にあたっては、盛岡市、気仙沼市、新地スマートエナジー株式会社の各々から提供を受けた資料を参考にしました。